

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2007年8月31日）から原則として無期限	
運用方針	この投資信託は、主として世界各国の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	ペピーファンド	<UBS地球温暖化対応関連株ファンド> UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	<UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド> 主として地球温暖化防止に関連する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。ただし、地球温暖化防止に関連する新規公開株および新興国株にも投資する場合があります。
組入制限	ペピーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。	

UBS 地球温暖化対応関連株ファンド 愛称：クールアース

第11期 運用報告書（全体版）
決算日 2018年8月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地球温暖化対応関連株ファンド」は、去る8月20日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、
お願い申し上げます

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2018. キーンズボル及びUBSの各商標は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税分 込 み 配 金	期 騰 落 率	株式組入率	株式先物率	純資産額
7期(2014年8月20日)	円 5,410	円 0	% 15.9	% 97.4	% —	百万円 4,648
8期(2015年8月20日)	6,092	0	12.6	98.4	—	4,145
9期(2016年8月22日)	5,024	0	△17.5	94.4	—	2,788
10期(2017年8月21日)	6,235	0	24.1	97.7	—	2,798
11期(2018年8月20日)	6,788	0	8.9	95.2	—	2,606

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率ー売建比率。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指數）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率	株式先物率
			比	比
(期首) 2017年 8月21日	円 6,235	% —	% 97.7	% —
8月末	6,360	2.0	97.8	—
9月末	6,728	7.9	98.9	—
10月末	7,020	12.6	97.0	—
11月末	7,069	13.4	97.0	—
12月末	7,129	14.3	95.5	—
2018年 1月末	7,197	15.4	96.3	—
2月末	6,792	8.9	95.3	—
3月末	6,644	6.6	95.7	—
4月末	6,761	8.4	96.1	—
5月末	6,847	9.8	95.8	—
6月末	6,689	7.3	96.0	—
7月末	6,967	11.7	96.4	—
(期末) 2018年 8月20日	6,788	8.9	95.2	—

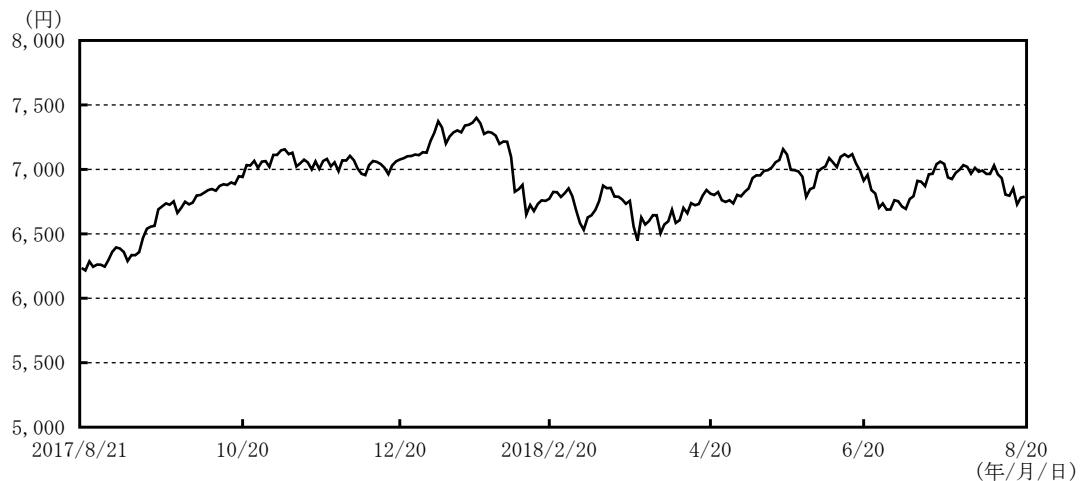
(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞ (2017年8月21日から2018年8月20日)



■ 基準価額は期首比で553円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+8.9%となりました。

投資環境について

<米国株式市場>

■ 米企業の相次ぐ好決算、米経済の堅調さを示す経済指標、税制改革法案の早期成立への期待などを背景に、米国株式市場は期初から堅調な推移となりました。その後も「適温経済」継続による業績見通しの改善観測が強まる中、2017年末にかけて主要株価指数が史上最高値を更新する展開となりました。2018年に入り、堅調な米雇用統計を受けたインフレ懸念から米国金利が急上昇したことや米中貿易摩擦への懸念、IT企業に対する政府の規制強化の動きなどが嫌気されて株価は下落しました。さらに米連邦公開市場委員会(FOMC)において、追加利上げとともに年内の利上げ予測が上方修正されるなど軟調な展開を強いられる局面がありました。しかし、その後は米主要企業の良好な決算内容などを背景に米国株式市場は上昇基調を取り戻して期末を迎えました。

<欧州株式市場>

■ 期初、欧州株式市場は欧州中央銀行(ECB)が金融緩和縮小に慎重な姿勢を示したことや世界的な株高傾向、堅調なユーロ圏の経済指標などが好感されて上昇基調となりました。しかし、サウジアラビアを巡る地政学リスクやドイツの連立政権交渉の決裂が嫌気され下落基調となった後、EU離脱交渉の進展が好感された英国が上昇基調を強める一方で、ユーロ高進行が嫌気されたドイツやフランスなどは株価が下落するなど、2017年末にかけてまちまちの展開となりました。2018年に入ると、米国発の世界的な株安の流れを受けて、欧州株式も大きく下落しました。その後は地政学リスクの後退や米国株式市場の回復、ECBによる政策金利の据え置き決定(2019年夏まで)などを背景に上昇する局面もありましたが、期末にかけてはトルコリラの急落が欧州金融機関に及ぼす影響などを懸念して再び下落しました。

運用経過

＜当ファンドのポートフォリオについて＞

■当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として地球温暖化防止に関連した、革新的な技術を持つ世界各国の企業の株式を中心に実質的な投資を行ってまいりました。また、期中、マザーファンドの組入れは高位を維持しました。

＜マザーファンドのポートフォリオについて＞

■当ファンドは、主として地球温暖化防止に関する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

省エネルギー・テーマでは、ネット通販世界最大手の米アマゾン・ドットコムや、企業向けアプリケーションソフト大手の独SAP、主力のPC用OSや業務用ソフトに加えて、近年はクラウドサービス事業が拡大する米マイクロソフト、米鉄道関連機器メーカーのワブテックなど、中長期的な成長が期待できる銘柄への新規投資を通じて、ウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

一方、再生エネルギー・テーマでは、主力の紙パ事業のほか、ニーズの高まる水力発電設備や同サービスも手掛けるオーストリアの産業機械メーカー、アンドリッツや、太陽光発電パネル製造大手の米ファースト・ソーラーを、またその他・テーマでは、照明や通信用の電柱・鉄塔のほか、工業・農業用かんがい製品等のメーカーである米バルモント・インダストリーズ、工業・農業用ポンプメーカーの米アイデックスの売却を進め、それぞれウェイトを引き下げました。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、株価変動や為替変動によるプラス（上昇）要因が、その他のマイナス（下落）要因を上回ったことにより値上がりしました。主な上昇要因は、堅調な米国経済に牽引されて欧米株式が上昇したこと、および、米ドルが円に対して上昇（円安）したことなどです。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■当期は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかつた利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第11期
	2017年8月22日～2018年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	一円 (- %)
当期の収益	一円
当期の収益以外	一円
翌期繰越分配対象額	417円

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■米国株式市場

米国株式については、高値圏で神経質な展開を予想します。足元、米国の経済や企業利益の成長は他国に比べてはるかに底堅い状態が続いています。世界的に貿易摩擦の不安が広がる中でも、資金が米国株式市場に流れやすい状況が続くとみています。ただし、米中貿易摩擦が長期化し、米国の中間選挙が近づくことで政治的リスクが意識されやすく、上値追いには慎重な姿勢が見込まれます。

■欧州株式市場

欧州株式については、上値の重い展開を予想します。欧州景気の中だるみには復調の兆しが見えますが、イタリアの財政問題やトルコ危機の欧州銀行への影響、英国のEU離脱協議などが今後上値を抑える材料になるとみています。一方、業績面の相対的な見劣り感などから過小評価されてきたものの、今後は企業価値評価における魅力度の向上や対米ドルでのユーロ安などが追い風となり再評価される可能性もあります。

<当ファンドの今後の運用方針>

■今後も引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<マザーファンドの今後の運用方針>

■こうした環境下、地球温暖化防止に関連した革新的な技術力を持つ銘柄は長期的に潜在成長力が高いと考えており、引き続き中長期的に株価上昇が期待される銘柄を抽出してまいります。

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*** 1万口当たりの費用明細 ***

項目	当期 2017/8/22～2018/8/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	123円	1.799%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は6,850円です。
(投信会社)	(59)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(59)	(0.862)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.075)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.043 (0.043)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.026 (0.026)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	9 (5) (1) (2) (0)	0.129 (0.072) (0.021) (0.034) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等 受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	137	1.997	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

*** 親投資信託受益証券の設定、解約状況 *** (自 2017年8月22日 至 2018年8月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 598,079	千円 502,000

(注) 単位未満は切り捨て。

*** 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 ***

項 目	当 期
	UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,068,287千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,719,664千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*** 利害関係人等との取引状況等 *** (自 2017年8月22日 至 2018年8月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

*** 組入資産の明細 *****親投資信託残高**

(2018年8月20日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド	千口 3,719,725	千口 3,121,646	千円 2,593,776

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

*** 投資信託財産の構成 ***

(2018年8月20日現在)

項目	当期	末
	評価額	比率
UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド	千円 2,593,776	% 98.5
コール・ローン等、その他	39,003	1.5
投資信託財産総額	2,632,779	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS地球温暖化対応関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,387,282千円)の投資信託財産総額(2,617,623千円)に対する比率は91.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.56円、1カナダ・ドル=84.65円、1ユーロ=126.41円、1イギリス・ポンド=140.88円、1イスラエル・ペソ=111.13円、1スウェーデン・クローネ=12.05円、1ノルウェー・クローネ=13.06円、1デンマーク・クローネ=16.95円、1香港ドル=14.08円、100韓国ウォン=9.87円、1新台湾ドル=3.59円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況*

(2018年8月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,632,779,625円
コール・ローン等	15,003,625
UBS地球温暖化対応関連株 マザーファンド(評価額)	2,593,776,000
未収入金	24,000,000
(B) 負債	25,868,693
未払解約金	1,105,142
未払信託報酬	24,002,287
未払利息	42
その他未払費用	761,222
(C) 純資産総額(A-B)	2,606,910,932
元本	3,840,471,293
次期繰越損益金	△1,233,560,361
(D) 受益権総口数	3,840,471,293口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,788円

[元本増減]

期首元本額	4,489,065,031円
期中追加設定元本額	20,311,301円
期中一部解約元本額	668,905,039円
1口当たり純資産額	0.6788円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,233,560,361円です。	

* 損益の状況*

(自2017年8月22日 至2018年8月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 11,379円
支払利息	△ 11,379
(B) 有価証券売買損益	263,618,871
売買益	310,352,468
売買損	△ 46,733,597
(C) 信託報酬等	△ 52,469,161
(D) 当期損益金(A+B+C)	211,138,331
(E) 前期繰越損益金	△ 1,408,933,275
(F) 追加信託差損益金	△ 35,765,417
(配当等相当額)	(2,871,827)
(売買損益相当額)	(△ 38,637,244)
(G) 計	△ 1,233,560,361
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,233,560,361
追加信託差損益金	△ 35,765,417
(配当等相当額)	(2,883,102)
(売買損益相当額)	(△ 38,648,519)
分配準備積立金	157,313,211
繰越損益金	△ 1,355,108,155

(注1) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,321,454円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,883,102円)および分配準備積立金(125,991,757円)より分配対象収益は160,196,313円(10,000口当たり417円)ですが、分配を行っておりません。

<約款変更のお知らせ>

■信用リスク集中回避のための投資制限を追加するため、ファンドの信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2018年6月20日)

UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド

第11期（2018年8月20日決算）

(計算期間：2017年8月22日～2018年8月20日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド」は、〈UBS地球温暖化対応関連株ファンド〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として世界各国の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	主として地球温暖化防止に関する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。ただし、地球温暖化防止に関する新規公開株および新興国株にも投資する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

<UBS地球温暖化対応関連株マザーファンド>

* 最近5期の運用実績 *

決算期	基準価額	期騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
7期 (2014年8月20日)	円 6,144	% 18.0	% 97.8	% —	百万円 4,627
8期 (2015年8月20日)	7,048	14.7	98.9	—	4,124
9期 (2016年8月22日)	5,924	△15.9	94.8	—	2,775
10期 (2017年8月21日)	7,487	26.4	98.2	—	2,785
11期 (2018年8月20日)	8,309	11.0	95.7	—	2,593

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指數（参考指數）はありません。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額	株式組入率		株式先物率
		騰落率	比	
(期首) 2017年 8月21日	円 7,487	% —	% 98.2	% —
8月末	7,642	2.1	98.1	—
9月末	8,097	8.1	99.1	—
10月末	8,464	13.0	97.0	—
11月末	8,535	14.0	96.9	—
12月末	8,621	15.1	95.1	—
2018年 1月末	8,717	16.4	95.9	—
2月末	8,240	10.1	95.8	—
3月末	8,072	7.8	96.0	—
4月末	8,226	9.9	96.3	—
5月末	8,346	11.5	95.9	—
6月末	8,165	9.1	95.8	—
7月末	8,518	13.8	96.1	—
(期末) 2018年 8月20日	8,309	11.0	95.7	—

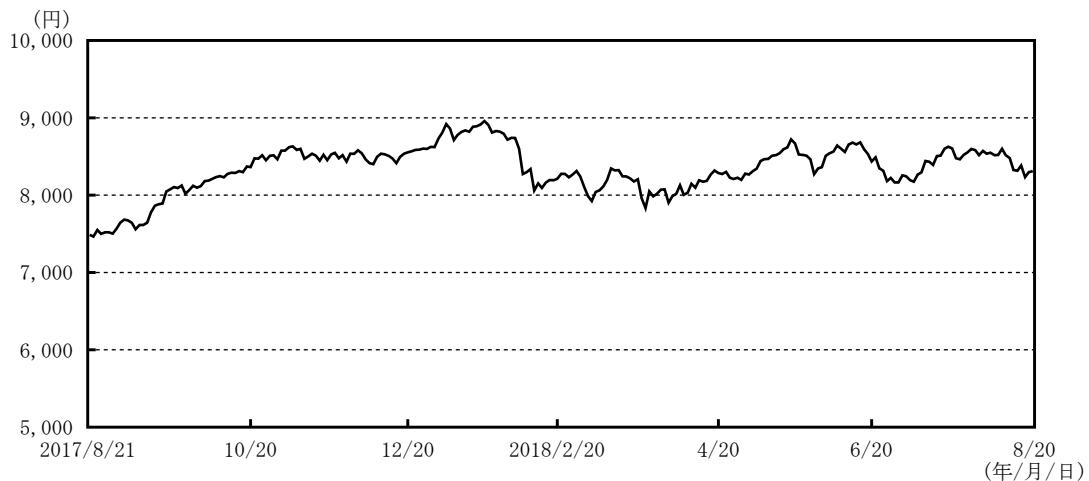
(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

* 当期の運用状況 *

<当期の基準価額の推移>
(2017年8月21日から2018年8月20日)



■ 基準価額は期首比で822円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+11.0%となりました。

投資環境について

2ページをご参照ください。

運用経過

■ 当ファンドは、主として地球温暖化防止に関する革新的な技術をもち、今後大きな成長が見込める世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

省エネルギー・テーマでは、ネット通販世界最大手の米アマゾン・ドットコムや、企業向けアプリケーションソフト大手の独SAP、主力のPC用OSや業務用ソフトに加えて、近年はクラウドサービス事業が拡大する米マイクロソフト、米鉄道関連機器メーカーのワブテックなど、中長期的な成長が期待できる銘柄への新規投資を通じて、ウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

一方、再生エネルギー・テーマでは、主力の紙パ事業のほか、ニーズの高まる水力発電設備や同サービスも手掛けるオーストリアの産業機械メーカー、アンドリッツや、太陽光発電パネル製造大手の米ファースト・ソーラーを、またその他・テーマでは、照明や通信用の電柱・鉄塔のほか、工業・農業用かんがい製品等のメーカーである米バルモント・インダストリーズ、工業・農業用ポンプメーカーの米アイデックスの売却を進め、それぞれウェイトを引き下げました。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

＜基準価額の主な変動要因＞

■基準価額は、株価変動や為替変動によるプラス（上昇）要因が、その他のマイナス（下落）要因を上回ったことにより値上がりしました。主な上昇要因は、堅調な米国経済に牽引されて欧米株式が上昇したこと、および、米ドルが円に対して上昇（円安）したことなどです。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

■米国株式市場

米国株式については、高値圏で神経質な展開を予想します。足元、米国の経済や企業利益の成長は他国に比べてはるかに底堅い状態が続いている。世界的に貿易摩擦の不安が広がる中でも、資金が米国株式市場に流れやすい状況が続くとみています。ただし、米中貿易摩擦が長期化し、米国の中間選挙が近づくことで政治的リスクが意識されやすく、上値追いには慎重な姿勢が見込まれます。

■欧州株式市場

欧州株式については、上値の重い展開を予想します。欧州景気の中だるみには復調の兆しが見えますが、イタリアの財政問題やトルコ危機の欧州銀行への影響、英国のEU離脱協議などが今後上値を抑える材料になるとみています。一方、業績面の相対的な見劣り感などから過小評価されてきたものの、今後は企業価値評価における魅力度の向上や対米ドルでのユーロ安などが追い風となり再評価される可能性もあります。

＜当ファンドの今後の運用方針＞

■こうした環境下、地球温暖化防止に関連した革新的な技術力を持つ銘柄は長期的に潜在成長力が高いと考えており、引き続き中長期的に株価上昇が期待される銘柄を抽出してまいります。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2017/8/22～2018/8/20		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.043% (0.043)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.026 (0.026)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.073 (0.072) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 権利に係る税金等
合 計	12	0.142	

※期中の平均基準価額は8,303円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

* 期中の売買及び取引の状況 * (自 2017年8月22日 至 2018年8月20日)

株 式

	買付		売付	
	株 数	金額	株 数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	2	9,458	48	199,840
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	958 (123)	千米ドル 4,274 (467)	1,356 (106)	千米ドル 6,638 (467)
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ド イ ツ	370 (-)	1,427 (△ 6)	122	429
イ タ リ ア	123 (128)	342 (33)	9 (113)	24 (10)
フ ラ ン ス	28 (-)	149 (△ 18)	27	185
ス ペ イ ン	—	—	129	94
オ ー スト リ ア	—	—	70	339
ア イ ル ラ ン ド	73	270	7	28
イ ギ リ ス	— (3)	千イギリス・ポンド — (3)	247	千イギリス・ポンド 215
ス イ ス	—	千スイス・フラン —	235	千スイス・フラン 615
ス ウ ェ ー デ ン	—	千スウェーデン・クローネ —	10	千スウェーデン・クローネ 492
香 港	—	千香港ドル —	5,000	千香港ドル 2,186
韓 国	—	千韓国ウォン —	543	千韓国ウォン 604,832
台 湾	— (△648)	千新台湾ドル — (△ 648)	160	千新台湾ドル 2,818

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 额	2,068,287千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,719,664千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*** 主要な売買銘柄 * (自 2017年8月22日 至 2018年8月20日)**

株 式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
SAP SE(ユーロ・ドイツ)	8	102,092	12,608	イオンディライト	36.5	148,771	4,075
AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.636	93,246	146,613	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	21	97,928	4,465
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	28	90,297	3,119	EMERSON ELECTRIC CO(アメリカ)	11	89,548	7,768
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL(アメリカ)	15	65,924	4,262	ABB LTD-REG(スイス)	23	70,937	3,007
MICROSOFT CORP(アメリカ)	6	65,786	9,639	IPG PHOTONICS CORP(アメリカ)	2	70,332	23,736
WABTEC CORP(アメリカ)	6	61,464	9,096	REGAL BELOIT CORP(アメリカ)	8	64,849	8,022
CISCO SYSTEMS INC(アメリカ)	11	53,327	4,657	IDEX CORP(アメリカ)	3	60,629	15,462
PRYSMIAN SPA(ユーロ・イタリア)	12	46,163	3,752	FIRST SOLAR INC(アメリカ)	7	52,945	7,537
SUNPOWER CORP(アメリカ)	41	43,286	1,030	ANDRITZ AG(ユーロ・オーストリア)	7	44,376	6,278
KINGSPAN GROUP PLC(ユーロ・アイルランド)	7	36,482	4,931	VALMONT INDUSTRIES(アメリカ)	2	43,970	16,006

(注) 金額は受け渡し代金。

*** 利害関係人等との取引状況等 * (自 2017年8月22日 至 2018年8月20日)**

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

*** 組入資産明細表 * (2018年8月20日現在)**

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末
	株数	株数	評価額
化学 (28.7%)	千株	千株	千円
日東電工	9.1	7.6	63,779
機械 (41.4%)			
ナブテスコ	11.3	11.5	32,453
クボタ	42.7	35.7	59,404
陸運業 (29.9%)			
西日本旅客鉄道	10.6	8.9	66,465
サービス業 (-%)			
イオンディライト	36.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	110	63 222,102
	銘柄数 <比率>	5	4 <8.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
AMAZON.COM INC		—	5	1,101	121,737	小売	
CISCO SYSTEMS INC		—	109	500	55,328	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
EMERSON ELECTRIC CO		115	—	—	—	資本財	
ECOLAB INC		59	61	910	100,634	素材	
MICROSOFT CORP		—	65	700	77,406	ソフトウェア・サービス	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC		135	111	531	58,716	素材	
JONES LANG LASALLE INC		65	54	842	93,193	不動産	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		461	241	969	107,236	半導体・半導体製造装置	
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR		473	—	—	—	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC		42	24	432	47,777	公益事業	
IDEX CORP		71	32	490	54,256	資本財	
IPG PHOTONICS CORP		63	33	543	60,076	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
REGAL BELOIT CORP		80	—	—	—	資本財	
SMITH (A.O.) CORP		193	161	939	103,925	資本財	
TRIMBLE INC		107	106	421	46,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VALMONT INDUSTRIES		43	16	227	25,134	資本財	
WABTEC CORP		—	61	671	74,202	資本財	
LKQ CORP		154	152	506	56,041	小売	
FIRST SOLAR INC		70	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ROCKWELL AUTOMATION INC		48	40	699	77,362	資本財	
TENNECO INC		69	101	438	48,483	自動車・自動車部品	
3M CO		14	—	—	—	資本財	
SUNPOWER CORP		—	377	250	27,732	半導体・半導体製造装置	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		109	—	—	—	資本財	
APTVI PLC		57	55	518	57,318	自動車・自動車部品	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		—	102	561	62,122	資本財	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION		—	139	533	59,010	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,436 20	2,055 21	12,792 —	1,414,347 <54.5%>		
(ヨーロッパ・ドイツ)				千ユーロ			
SAP SE		—	74	756	95,692	ソフトウェア・サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		—	261	554	70,113	半導体・半導体製造装置	
SHW AG		87	—	—	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	87 1	335 2	1,311 —	165,805 <6.4%>		
(ヨーロッパ・イタリア)							
PRYSMIAN SPA		—	128	266	33,646	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	128 1	266 —	33,646 <1.3%>		
(ヨーロッパ・フランス)							
SCHNEIDER ELECTRIC SE		104	86	589	74,501	資本財	
VALEO SA		57	75	296	37,469	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	161 2	162 2	885 —	111,970 <4.3%>		
(ヨーロッパ・スペイン)							
EDP RENOVAVEIS SA		754	624	548	69,344	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	754 1	624 1	548 —	69,344 <2.7%>		

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(ユーロ……オーストリア) ANDRITZ AG		百株 112	百株 41	千ユーロ 209	千円 26,531	資本財
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	112 1	41 1	209	26,531 <1.0%>	
(ユーロ……アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC		—	66	265	33,603	資本財
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	—	66 1	265 —	33,603 <1.3%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,116 5	1,359 8	3,487 —	440,901 <17.0%>	
(イギリス) NATIONAL GRID PLC		243	—	千イギリス・ポンド	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	243 1	—	—	— <—%>	
(スイス) ABB LTD-REG		505	269	千スイス・フラン 602	66,917	資本財
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	505 1	269 1	602 —	66,917 <2.6%>	
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS		61	50	千スウェーデン・クローネ 2,679	32,291	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	61 1	50 1	2,679 —	32,291 <1.2%>	
(香港) CHINA EVERBRIGHT INTL LTD GUANGDONG INVESTMENT LTD CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY-H CHINA METAL RECYCLING		2,980 4,160 24,050 10,488	2,510 3,440 20,240 10,488	千香港ドル 1,601 4,540 4,209 —	22,547 63,934 59,275 —	商業・専門サービス 公益事業 エネルギー 素材
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	41,678 4	36,678 4	10,352 —	145,757 <5.6%>	
(韓国) SAMCHULY BICYCLE CO LTD SFA ENGINEERING CORP ILJIN DISPLAY CO LTD SOULBRAIN CO LTD		287 170 214 89	— 143 — 74	千韓国ウォン — 529,239 — 463,240	— — 52,235 — 45,721	耐久消費財・アパレル テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 素材
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	761 4	217 2	992,479 —	97,957 <3.8%>	
(台湾) SIMPLIO TECHNOLOGY CO LTD		1,620	812	千新台湾ドル 17,011	61,070	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,620 1	812 1	17,011 —	61,070 <2.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数(比率)	48,421 37	41,442 38	—	2,259,244 <87.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,481,346	% 94.8
コール・ローン等、その他	136,277	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,617,623	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,387,282千円)の投資信託財産総額(2,617,623千円)に対する比率は91.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.56円、1カナダ・ドル=84.65円、1ユーロ=126.41円、1イギリス・ポンド=140.88円、1スイス・フラン=111.13円、1スウェーデン・クローネ=12.05円、1ノルウェー・クローネ=13.06円、1デンマーク・クローネ=16.95円、1香港ドル=14.08円、100韓国ウォン=9.87円、1新台湾ドル=3.59円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,636,623,194円
コール・ローン等	105,561,522
株 式(評価額)	2,481,346,726
未 収 入 金	45,158,948
未 収 配 当 金	4,555,998
(B) 負 債	43,001,049
未 払 金	19,001,031
未 払 解 約 金	24,000,000
未 払 利 息	18
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,593,622,145
元 本	3,121,646,408
次 期 繰 越 損 益 金	△ 528,024,263
(D) 受 益 権 総 口 数	3,121,646,408口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,309円

[元本増減]

期首元本額	3,719,725,456円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	598,079,048円
1口当たり純資産額	0.8309円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は528,024,263円です。	

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS地球温暖化対応関連株ファンド 3,121,646,408円

* 損益の状況 *

(自2017年8月22日 至2018年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,488,481円
受 取 配 当 金	40,888,758
受 取 利 息	603,018
そ の 他 収 益 金	24
支 払 利 息	△ 3,319
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	271,154,082
売 買 益	430,325,873
売 買 損	△159,171,791
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,042,446
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	310,600,117
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△934,703,428
(F) 解 約 差 損 益 金	96,079,048
(G) 計 (D+E+F)	△528,024,263
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△528,024,263

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金となるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

■信用リスク集中回避のための投資制限を追加するため、ファンドの信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日 : 2018年6月20日)